

令和2年度

熊本市水道事業会計予算書

熊本市上下水道局

令和2年度熊本市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度熊本市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	345,155戸
(2) 年 間 総 給 水 量	68,857,000m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	188,649m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設更新費	3,827,701千円
第6次拡張事業費	2,195,484千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益	14,181,139千円	
第1項 営業収益	13,224,598千円	
第2項 営業外収益	953,923千円	
第3項 特別利益	2,618千円	
	支 出	
第1款 水道事業費用	11,400,712千円	
第1項 営業費用	10,572,525千円	
第2項 営業外費用	813,087千円	
第3項 特別損失	10,100千円	
第4項 予備費	5,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,216,217千円は、減債積立金 1,096,570千円、過年度分損益勘定留保資金 5,578,673千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 540,974千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,703,100千円
第1項 企業債	1,000,000千円
第2項 補助金	33,000千円
第3項 負担金	170,100千円
第4項 加入金	500,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	8,919,317千円
第1項 建設改良費	7,046,231千円
第2項 企業債償還金	1,863,086千円
第3項 予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
検針・窓口収納・電話受付等業務委託	令和2年度～令和7年度	2,605,764千円
水道施設更新事業 (令和2年度建設改良費・配水施設更新分)	令和2年度～令和3年度	308,000千円
水道施設更新事業 (令和2年度建設改良費・取水施設更新分)	令和3年度	669,600千円
第6次拡張事業 (令和2年度建設改良費・施設機能強化分)	令和3年度	37,800千円
第6次拡張事業 (令和2年度建設改良費・管路新設分)	令和3年度～令和4年度	680,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設更新及び第6次拡張事業	1,000,000千円	証書借入 又は 証券発行	年5%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により繰上償還することがある。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,033,272千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業会計の経営基盤確立のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、73,597千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

予算に関する説明書

令和2年度熊本市水道事業会計当初予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			14,181,139	
	1 営業収益		13,224,598	
		1 給水収益	12,517,959	水道料金収入
		2 負担金	556,569	下水道事業会計等からの負担金
		3 受託工事収益	105,070	受託工事による収入
		4 その他営業収益	45,000	手数料収入
	2 営業外収益		953,923	
		1 受取利息	6,700	預金利息
		2 他会計補助金	40,597	簡易水道事業償還等に対する一般会計補助金
		3 雑収益	26,626	太陽光発電売電収益等
		4 長期前受金戻入	880,000	過去に収受した加入金等の収益化
	3 特別利益		2,618	
		1 過年度損益修正益	2,618	水道料金の過年度調定分等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			11,400,712	
	1 営業費用		10,572,525	
		1 原水費	1,400,602	取水施設の維持及び作業に要する経費
		2 配水費	1,691,439	配水施設の維持及び作業に要する経費
		3 給水費	640,493	量水器の管理及び給水設備の作業に要する経費
		4 受託工事費	142,855	受託工事に要する経費
		5 業務費	845,669	使用水量の計量、水道料金の調定、徴収等に要する経費
		6 総係費	959,573	事業運営管理に要する総括的諸経費
		7 減価償却費	4,746,894	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	145,000	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		813,087	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	495,087	企業債の利息
		2 雑支出	3,000	資本的支出に係る控除対象外消費税額等
		3 消費税及び 地方消費税	315,000	消費税及び地方消費税の納税予定額
	3 特別損失		10,100	
		1 過年度損益修正損	10,100	水道料金の過年度分調定減額等
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,703,100	
	1	企業債	1,000,000	
		1 企業債	1,000,000	水道施設更新費及び第6次拡張事業費に充当
	2	補助金	33,000	
		1 他会計補助金	33,000	簡易水道事業債償還等に対する一般会計補助金
	3	負担金	170,100	
		1 他会計負担金	70,100	消火栓の新設工事費に対する一般会計負担金
		2 工事負担金	100,000	配水管等の移設工事費に対する負担金
	4	加入金	500,000	
		1 加入金	500,000	給水装置新設等に伴う加入金収入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			8,919,317	
	1 建設改良費		7,046,231	
		1 施設改良費	705,783	水道施設の整備改良等に要する経費
		2 拡張費	201,769	配水管の拡張及び輻輳管の整備に要する経費
		3 水道施設更新費	3,827,701	水道施設更新に要する経費
		4 第6次拡張事業費	2,195,484	第6次拡張事業に要する経費
		5 リース債務支払額	115,494	リース債務の支払に要する経費
	2 企業債償還金		1,863,086	
		1 企業債償還金	1,863,086	既借入企業債の償還元金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和2年度熊本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益(△は純損失)	2,254,408
(2) 減価償却費	4,746,894
(3) 有形固定資産の除却	140,000
(4) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 279,917
(5) 長期前受金戻入額	△ 880,000
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 6,700
(7) 支払利息	495,087
小計	6,469,772
(8) 利息及び配当金の受取額	6,700
(9) 利息の支払額	△ 495,087
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,981,385

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,459,803
(2) 建設改良等の財源に充てるための加入金による収入	454,546
(3) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	203,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,802,157

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
(2) 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,857,388
(3) その他の企業債の償還による支出	△ 5,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 863,086

資金増減額(△は減少) △ 683,858

資金期首残高 13,069,940

資金期末残高 12,386,082

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	207 (42)	240	946,124	0	656,676	1,603,040	297,434	1,900,474
前年度	1	215 (46)	92,777	996,899	4,839	685,661	1,780,176	345,348	2,125,524
比較	0	△ 8 (△ 4)	△92,537	△50,775	△4,839	△28,985	△177,136	△47,914	△225,050

※ 1 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 容	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	13,721	27,392	19,897	16,214	479	74,151	7,055
	前年度	12,484	30,228	19,678	18,087	509	73,793	6,438
	比較	1,237	△2,836	219	△1,873	△ 30	358	617
	区分	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	3,340	214,476	149,186	10,255	285	119,895	330
	前年度	3,321	227,960	155,346	10,865	176	125,792	984
比較	19	△13,484	△6,160	△ 610	109	△5,897	△ 654	

※ 1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※ 2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0 (44)	84,214	31,829	116,043	16,755	132,798
前年度	0 (0)	0	0	0	0	0
比較	0 (44)	84,214	31,829	116,043	16,755	132,798

※ ()内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

手当の内容	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職給付 (千円)
	本年度	3,486	413	8,484	1,503	0	17,943	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	3,486	413	8,484	1,503	0	17,943	0

※ 期末手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
給料	△50,775	給与改定に伴う増減分	865	給与改定率 0.10%
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△51,640	
手当	△28,985	制度改正に伴う増減分	3,960	勤勉手当増等に伴う増加分
		その他の増減分	△32,945	人員減、退職給付引当金繰入額減等に伴う減少分

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説明
給料	84,214	給与改定に伴う増減分		会計年度任用職員制度創設に伴うもの
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	84,214	
手当	31,829	制度改正に伴う増減分		会計年度任用職員制度創設に伴うもの
		その他の増減分	31,829	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		事務職	技術職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	347,895	317,461
	平均給与月額(円)	382,756	378,272
	平均年齢(歳)	47.2	42.9
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,392	330,233
	平均給与月額(円)	387,208	398,762
	平均年齢(歳)	47.0	43.2

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度(円)
高校卒	155,300	155,300
大学卒	190,500	190,500

※ 初任給については、令和2年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1級	5 (0)	6.1 (0.0)	1級	16 (0)	13.0 (0.0)
	2級	5 (0)	6.1 (0.0)	2級	20 (0)	16.3 (0.0)
	3級	22 (9)	26.8 (100.0)	3級	19 (34)	15.4 (100.0)
	4級	27 (0)	32.9 (0.0)	4級	34 (0)	27.7 (0.0)
	5級	18 (0)	22.0 (0.0)	5級	26 (0)	21.1 (0.0)
	6級	4 (0)	4.9 (0.0)	6級	6 (0)	4.9 (0.0)
	7級	1 (0)	1.2 (0.0)	7級	1 (0)	0.8 (0.0)
	8級	0 (0)	0.0 (0.0)	8級	1 (0)	0.8 (0.0)
	計	82 (9)	100.0 (100.0)	計	123 (34)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日現在	1級	4 (0)	4.8 (0.0)	1級	11 (0)	8.5 (0.0)
	2級	6 (0)	7.1 (0.0)	2級	28 (0)	21.7 (0.0)
	3級	20 (9)	23.8 (100.0)	3級	20 (40)	15.5 (100.0)
	4級	31 (0)	36.9 (0.0)	4級	36 (0)	27.9 (0.0)
	5級	18 (0)	21.4 (0.0)	5級	26 (0)	20.2 (0.0)
	6級	4 (0)	4.8 (0.0)	6級	6 (0)	4.6 (0.0)
	7級	1 (0)	1.2 (0.0)	7級	1 (0)	0.8 (0.0)
	8級	0 (0)	0.0 (0.0)	8級	1 (0)	0.8 (0.0)
	計	84 (9)	100.0 (100.0)	計	129 (40)	100.0 (100.0)

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

	1 級	2 級	3 級	4 級
	企業職	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務
5 級		6 級	7 級	8 級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	総括審議員の職務

(4) 昇給

区分		合計	代表的な職種 事務・技術職		
本年度	職員数(A)(人)	205	205		
	昇給に係る職員数(B)(人)	205	205		
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0	
		4号給(人)	193	193	
		6号給(人)	12	12	
8号給(人)		0	0		
比率(B)/(A)(%)		100.0	100.0		
前年度	職員数(A)(人)	205	205		
	昇給に係る職員数(B)(人)	137	137		
	号給数別内訳	2号給(人)	3	3	
		4号給(人)	122	122	
		6号給(人)	12	12	
8号給(人)		0	0		
比率(B)/(A)(%)		66.8	66.8		

※ 級別の基準職務内容については、令和2年1月1日の状況を記載。

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務職	技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.0	0.1
支給対象職員の比率(令和2年1月1日現在) (%)	92.7	91.5	93.5
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	86	0	142
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.587	33.271	47.709
一般会計の制度	24.587	33.271	47.709

※ 支給率等については、令和2年1月1日の状況を記載。

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—
地域手当	同じ	—

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水運用センター賃貸借業務	2,028,000	平成25～令和元	268,337	令和2～6	268,337			268,337
上下水道総合管理システムサーバ等 機器賃借料	84,244	平成29～令和元	40,062	令和2～3	18,918			18,918
上下水道総合管理システム機器賃借料 (平成29年度分)	114,000	平成29～令和元	31,071	令和2～4	40,957			40,957
水の科学館指定管理料	211,185	平成29～令和元	75,516	令和2～4	114,840			114,840
上下水道局庁内LANシステム機器賃借料 (平成30年度分)	38,874	平成30～令和元	6,725	令和2～5	26,900			26,900
上下水道管路情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	42,458	平成30～令和元	11,526	令和2～5	26,894			26,894
検針・窓口収納・電話受付等業務委託	2,605,764			令和2～7	2,605,764			2,605,764
水道施設更新事業 (令和2年度建設改良費・配水施設更新分)	308,000			令和2～3	308,000			308,000
水道施設更新事業 (令和2年度建設改良費・取水施設更新分)	669,600			令和3	669,600			669,600
第6次拡張事業 (令和2年度建設改良費・施設機能強化分)	37,800			令和3	37,800			37,800
第6次拡張事業 (令和2年度建設改良費・管路新設分)	680,000			令和3～4	680,000			680,000

令和2年度熊本市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,236,694
ロ 建 物	10,556,888	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,395,099</u>	6,161,789
ハ 構 築 物	175,797,660	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,027,624</u>	98,770,036
ニ 機 械 及 び 装 置	20,480,397	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,463,555</u>	7,016,842
ホ 車 両 運 搬 具	65,860	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,211</u>	10,649
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	704,598	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 577,885</u>	126,713
ト リ ー ス 資 産	769,935	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 482,687</u>	287,248
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,276,882</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		116,886,853

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		490
ロ 電 話 加 入 権		<u>8,839</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		9,329

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	<u>50,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>	
固定資産合計			116,946,182
2 流動資産			
(1) 現金預金		12,386,082	
(2) 未収金	1,976,819		
貸倒引当金	<u>△ 37,705</u>	1,939,114	
(3) 貯蔵品		145,648	
(4) 前払金		<u>999,254</u>	
流動資産合計			<u>15,470,098</u>
資産合計			<u><u>132,416,280</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,796,821		
ロ その他の企業債	<u>34,203</u>		
企業債合計		30,831,024	
(2) リース債務		227,266	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,571,681</u>		
引当金合計		<u>1,571,681</u>	
固定負債合計			32,629,971

資 本 の 部

6	資 本 金		69,216,903
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,202	
	ロ 補 助 金	189,828	
	ハ 負 担 金	<u>1,365</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		244,395
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>4,431,769</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,431,769</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,676,164</u>
	資 本 合 計		<u>73,893,067</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>132,416,280</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、608,090千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内 330千円

計 330千円

IV. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として399,811千円を支給する予定のため、退職給付引当金399,811千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として449,184千円を支給する予定のため、賞与等引当金120,755千円を取り崩す見込みである。

令和元年度熊本市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益		
(1)	給水収益	11,390,317	
(2)	負担金	501,977	
(3)	受託工事収益	122,000	
(4)	その他営業収益	<u>50,000</u>	12,064,294
2	営業費用		
(1)	原水費	1,246,834	
(2)	配水費	1,691,300	
(3)	給水費	574,950	
(4)	受託工事費	182,245	
(5)	簡易水道維持費	0	
(5)	業務費	817,134	
(6)	総係費	904,105	
(7)	減価償却費	4,685,600	
(8)	資産減耗費	<u>175,326</u>	<u>10,277,494</u>
	営業利益		1,786,800
3	営業外収益		
(1)	受取利息	5,528	
(2)	他会計補助金	42,893	
(3)	補償金	44,884	
(4)	雑収益	23,366	
(5)	長期前受金戻入	<u>840,000</u>	956,671

4	營業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	521,309		
(2)	雑支出	<u>3,660</u>	<u>524,969</u>	<u>431,702</u>
	經常利益			2,218,502
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>3,530</u>	3,530	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	39,174		
(2)	固定資産売却損	<u>497</u>	<u>39,671</u>	△ 36,141
7	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△ 5,000</u>
	当年度純利益			2,177,361
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,177,361</u></u>

令和元年度熊本市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		3,236,694	
ロ 建 物	10,362,072		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,287,091</u>	6,074,981	
ハ 構 築 物	172,699,495		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,688,826</u>	97,010,669	
ニ 機 械 及 び 装 置	20,235,296		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,983,090</u>	7,252,206	
ホ 車 両 運 搬 具	65,389		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 53,164</u>	12,225	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	698,842		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 549,122</u>	149,720	
ト リ ー ス 資 産	769,935		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 353,994</u>	415,941	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>1,276,882</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			115,429,318
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		610	
ロ 電 話 加 入 権		<u>8,839</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			9,449

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	<u>50,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>50,000</u>	
固定資産合計			115,488,767
2 流動資産			
(1) 現金預金		13,069,940	
(2) 未収金	1,976,819		
貸倒引当金	<u>△ 37,705</u>	1,939,114	
(3) 貯蔵品		145,648	
(4) 前払金		<u>999,254</u>	
流動資産合計			<u>16,153,956</u>
資産合計			<u>131,642,723</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	31,637,844		
ロ その他の企業債	<u>39,902</u>		
企業債合計		31,677,746	
(2) リース債務		334,967	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>1,851,598</u>		
引当金合計		<u>1,851,598</u>	
固定負債合計			33,864,311

4 流 動 負 債

- (1) 企 業 債
 イ 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 ロ その他の企業債
 企 業 債 合 計
 (2) リ ー ス 債 務
 (3) 未 払 金
 (4) 前 受 金
 (5) 引 当 金
 イ 賞 与 等 引 当 金
 引 当 金 合 計
 (6) そ の 他 流 動 負 債
 流 動 負 債 合 計

1,857,388

5,698

1,863,086

115,494

2,390,592

16,414

146,563

146,563

69,603

4,601,752

5 繰 延 収 益

- (1) 長 期 前 受 金
 (2) 長期前受金収益化累計額
 繰 延 収 益 合 計
 負 債 合 計

40,081,958

△ 18,543,957

21,538,001

60,004,064

資 本 の 部

6	資 本 金		68,120,334
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	53,202	
	ロ 補 助 金	189,828	
	ハ 負 担 金 等	<u>1,365</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		244,395
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	1,096,569	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,177,361</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,273,930</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,518,325</u>
	資 本 合 計		<u>71,638,659</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>131,642,723</u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）は定額法による。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引にかかる資産及び負債の額は、それぞれ 108,924千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、繰出基準に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は、638,470千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過

リース料相当額

1年内 18,517千円

1年超 330千円

計 18,847千円

V. その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 237,387千円を支給する予定のため、退職給付引当金 237,387千円を取り崩す見込みである。

(2) 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として 427,515千円を支給したため、賞与等引当金 121,711千円を取り崩した。